



2023年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月12日

上場会社名 株式会社さくらさくプラス 上場取引所 東
 コード番号 7097 URL <https://www.sakurasakuplus.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 義隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 中山 隆志 TEL 03-5860-9539
 定時株主総会開催予定日 2023年10月26日 配当支払開始予定日 2023年10月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年10月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年7月期の連結業績（2022年8月1日～2023年7月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	13,844	15.4	314	—	542	△53.2	325	△10.8
2022年7月期	11,992	19.9	21	△95.5	1,160	△29.3	365	△61.8

（注）包括利益 2023年7月期 326百万円（△10.4%） 2022年7月期 364百万円（△61.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	72.24	69.86	6.8	3.9	2.3
2022年7月期	82.43	77.45	8.2	9.4	0.2

（参考）持分法投資損益 2023年7月期 10百万円 2022年7月期 15百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	14,488	4,942	34.0	1,090.03
2022年7月期	13,421	4,653	34.5	1,039.33

（参考）自己資本 2023年7月期 4,920百万円 2022年7月期 4,631百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	87	△1,512	817	744
2022年7月期	176	△1,343	1,358	1,351

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年7月期	—	5.00	—	5.00	10.00	44	12.1	1.0
2023年7月期	—	6.00	—	6.00	12.00	54	16.6	1.1
2024年7月期（予想）	—	8.00	—	8.00	16.00		16.8	

3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,773	21.2	445	41.9	552	1.7	429	32.0	95.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年7月期	4,513,900株	2022年7月期	4,477,300株
2023年7月期	—株	2022年7月期	—株
2023年7月期	4,508,711株	2022年7月期	4,431,733株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2023年9月12日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、以下の通り決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料は、当決算短信の適時開示後、当社ウェブサイトに掲載しております。

- ・2023年9月26日(火)・・・個人投資家向け説明会
- ・2023年9月28日(木)・・・機関投資家・アナリスト向け説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により感染対策が個人の判断に委ねられ、3年余り続いた国のコロナ対策が大きな節目を迎えました。これにより、社会活動に正常化の兆しが見え始め、インバウンド需要をはじめとする消費の回復など、景気の回復に動きがみえる一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、エネルギー価格の高騰や円安傾向による消費者物価の継続的な上昇などにより、国内景気は依然、先行き不透明な状況にあります。

当社グループ事業を取り巻く環境については、2023年4月1日に“こどもまんなか社会”を掲げて「こども家庭庁」が発足し、2023年6月13日に閣議決定しました「こども未来戦略方針」において、児童手当の拡充や妊娠期からの切れ目のない支援の拡充、幼児教育および保育の質の向上を目的とした75年振りの配置基準改善と処遇改善、全ての子育て家庭を対象とした、こども誰でも通園制度(仮称)の創設が盛り込まれるなど、若い世代の子育て支援強化などの少子化対策の推進が示されています。

このような環境下、子ども・子育て支援事業を展開する当社グループにおいては、株式会社さくらさくみらいで運営する保育サービスを中核とし、子育て支援カフェ「みらいのテーブル」の運営や、保育サービスのICT化を推進した子育て支援サービスの充実、子育て支援住宅の企画・開発、進学塾の運営など、子どもや子育て家庭とその周辺の皆様へのサポートを強化し、安心と安全を提供すべく事業活動を推進しております。

また、2023年4月には保育のコンサル・研修を事業の中心とする株式会社保育のデザイン研究所の全株式を取得し完全子会社化しました。幼児教育・保育の量の拡大から質の向上へと国の政策の重点がシフトしていく中で、当社グループ事業の発展へ大きく寄与するものと捉えております。

なお、事業の中核である保育サービスにおいては、2022年10月1日に1施設、2023年4月1日に2施設の合計3施設の東京都認可保育所を、新規開設いたしました。

(2022年10月開園)

さくらさくみらい 勝どき (中央区)

(2023年4月開園)

さくらさくみらい 新富町 (中央区)

さくらさくみらい 品川シーサイド (品川区)

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高13,844百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益314百万円(前年同期は営業利益21百万円)、経常利益542百万円(同53.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益325百万円(同10.8%減)となりました。

なお、当社グループは子ども・子育て支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、4,022百万円となり、前連結会計年度末と比べて139百万円減少しました(前連結会計年度末比3.4%減)。これは主に、仕掛販売用不動産が301百万円増加したものの、現金及び預金が607百万円減少したことによるものです。固定資産は、10,465百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,206百万円増加しました(前連結会計年度末比13.0%増)。これは主に、建物及び構築物が271百万円増加したこと及び土地が620百万円増加したことによるものです。この結果、資産合計は14,488百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,066百万円増加しました(前連結会計年度末比7.9%増)。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、3,325百万円となり、前連結会計年度末と比べて271百万円減少しました(前連結会計年度末比7.5%減)。これは主に、短期借入金が115百万円増加したものの、その他流動負債が334百万円減少したことによるものです。固定負債は、6,219百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,049百万円増加しました(前連結会計年度末比20.3%増)。これは主に、長期借入金が1,100百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は9,545百万円となり、前連結会計年度末と比べて777百万円増加しました(前連結会計年度末比8.9%増)。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,942百万円となり、前連結会計年度末と比べて289百万円増加しました(前連結会計年度末比6.2%増)。これは主に、利益剰余金が276百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて607百万円減少し、744百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは87百万円の収入となりました(前連結会計年度は176百万円の収入)。これは主に税金等調整前当期純利益の計上388百万円、減価償却費の計上552百万円による資金増加があった一方で、仕掛販売用不動産の増加301百万円及び未収入金の増加167百万円による資金減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,512百万円の支出となりました(前連結会計年度は1,343百万円の支出)。これは主に有形固定資産の取得による支出1,432百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは817百万円の収入となりました(前連結会計年度は1,358百万円の収入)。これは主に長期借入金の返済による支出630百万円があった一方で、長期借入れによる収入1,660百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に移行し、社会活動の正常化が益々期待される一方で、需要回復に伴う人手不足やエネルギー価格の高騰を背景とした消費者物価の上昇、円安など、引き続き不透明な状態が続くことが予測されます。

また、厚生労働省が公表した人口動態統計によると、2022年の出生数は7年連続で減少しており、過去最低だった2021年を4万875人下回る77万747人となり、初めて80万人を割り込みました。

このような状況の中で発足したこども家庭庁は、次元の異なる少子化対策の実現のための「こども未来戦略方針」を軸に今後、少子化対策、子育て支援対策が打ち出していくと思われれます。

さらに、待機児童が大きく減少してきたことから、国の幼児教育・保育の政策の重点が量の拡大から質の向上へシフトしていく中で、保育サービスへのニーズもシフトしていくことは明らかです。

このような時代のニーズを受け、中核事業の保育サービスについては、当社グループの保育方針「愛情をたっぷり注ぎ あわてず個性を伸ばす」を軸に、幼児教育プログラム「CLiP」(Children Learn in Play)で、子どもたちの明るい未来のための成長をサポートするとともに、引き続き子ども・子育て支援の質を追求し、ICT化を推進した子育て支援サービスの充実を図ってまいります。

さらに、完全子会社化した株式会社保育のデザイン研究所の研修事業の拡大を図っていくことで、保育業界全体の質の向上のニーズにも貢献してまいります。

そして、子育て支援住宅の企画・開発や進学塾運営の販路拡大、子育て支援カフェの運営などで、子どもや子育て家庭とその周辺の皆様へのサポートを強化・推進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,360	752
仕掛販売用不動産	1,180	1,482
未収入金	1,044	1,328
その他	576	459
流動資産合計	4,162	4,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,601	7,872
機械装置及び運搬具（純額）	258	231
土地	0	621
リース資産（純額）	203	166
建設仮勘定	123	215
その他（純額）	108	96
有形固定資産合計	8,295	9,202
無形固定資産		
その他	124	375
無形固定資産合計	124	375
投資その他の資産		
その他	839	886
投資その他の資産合計	839	886
固定資産合計	9,259	10,465
資産合計	13,421	14,488
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,325	1,440
1年内返済予定の長期借入金	577	505
未払金	676	787
未払法人税等	149	60
賞与引当金	220	216
その他	648	314
流動負債合計	3,597	3,325
固定負債		
長期借入金	2,538	3,639
リース債務	180	136
繰延税金負債	2,451	2,444
その他	0	0
固定負債合計	5,170	6,219
負債合計	8,767	9,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	574	580
資本剰余金	760	766
利益剰余金	3,297	3,573
株主資本合計	4,631	4,920
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△0	—
その他の包括利益累計額合計	△0	—
非支配株主持分	21	22
純資産合計	4,653	4,942
負債純資産合計	13,421	14,488

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	11,992	13,844
売上原価	10,693	12,212
売上総利益	1,298	1,632
販売費及び一般管理費	1,277	1,317
営業利益	21	314
営業外収益		
補助金収入	1,720	567
持分法による投資利益	15	10
その他	30	21
営業外収益合計	1,767	600
営業外費用		
支払利息	43	44
開業準備費	573	200
支払手数料	9	126
その他	1	1
営業外費用合計	627	371
経常利益	1,160	542
特別利益		
固定資産売却益	218	—
受取保険金	—	45
特別利益合計	218	45
特別損失		
固定資産除却損	1	0
減損損失	437	121
のれん償却額	101	—
災害による損失	—	73
その他	—	1
特別損失合計	540	196
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	838	391
匿名組合損益分配額	7	3
税金等調整前当期純利益	830	388
法人税、住民税及び事業税	246	69
法人税等調整額	219	△7
法人税等合計	466	61
当期純利益	364	326
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	365	325

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
当期純利益	364	326
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	0	0
包括利益	364	326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	365	325
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	548	734	2,954	4,237	△0	△0
当期変動額						
剰余金の配当			△22	△22		
新株の発行	25	25		51		
親会社株主に帰属する当期純利益			365	365		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					0	0
当期変動額合計	25	25	343	394	0	0
当期末残高	574	760	3,297	4,631	△0	△0

(単位：百万円)

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	19	4,256
当期変動額		
剰余金の配当		△22
新株の発行		51
親会社株主に帰属する当期純利益		365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1
当期変動額合計	1	396
当期末残高	21	4,653

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	574	760	3,297	4,631	△0	△0
当期変動額						
剰余金の配当			△49	△49		
新株の発行	6	6		12		
親会社株主に帰属する当期純利益			325	325		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					0	0
当期変動額合計	6	6	276	288	0	0
当期末残高	580	766	3,573	4,920	—	—

(単位：百万円)

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	21	4,653
当期変動額		
剰余金の配当		△49
新株の発行		12
親会社株主に帰属する当期純利益		325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	289
当期末残高	22	4,942

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	830	388
減価償却費	507	552
固定資産売却損益 (△は益)	△218	0
固定資産除却損	1	0
減損損失	437	121
災害による損失	—	73
のれん償却額	127	7
受取利息及び受取配当金	△9	△4
補助金収入	△1,720	△567
受取保険金	—	△45
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△10
支払利息	43	44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△5
未収入金の増減額 (△は増加)	△143	△167
未払金の増減額 (△は減少)	85	31
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,180	△301
未払法人税等の増減額 (△は減少)	15	△5
その他	△47	△251
小計	△1,279	△141
利息及び配当金の受取額	8	4
利息の支払額	△43	△45
補助金の受取額	1,796	568
保険金の受取額	—	45
災害による損失の支払額	—	△73
法人税等の支払額	△304	△270
営業活動によるキャッシュ・フロー	176	87
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,008	△1,432
有形固定資産の売却による収入	298	1
無形固定資産の取得による支出	△84	△121
無形固定資産の売却による収入	616	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△178
長期貸付金の回収による収入	—	245
その他	△164	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,343	△1,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,161	115
長期借入れによる収入	2,686	1,660
長期借入金の返済による支出	△2,475	△630
株式の発行による収入	51	11
配当金の支払額	△22	△49
リース債務の返済による支出	△44	△49
匿名組合出資金の返還による支出	—	△240
非支配株主からの払込みによる収入	2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,358	817
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	192	△607
現金及び現金同等物の期首残高	1,158	1,351
現金及び現金同等物の期末残高	1,351	744

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは「子ども・子育て支援事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額	1,039.33円	1,090.03円
1株当たり当期純利益	82.43円	72.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.45円	69.86円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	365	325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	365	325
普通株式の期中平均株式数(株)	4,431,733	4,508,711
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	285,274	153,396
(うち新株予約権(株))	(285,274)	(153,396)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。